



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月6日

上場会社名 株式会社 アイネット

上場取引所 東

コード番号 9600 URL <https://www.inet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 坂井 満

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 内田 直克
財務本部長

TEL 045-682-0806

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	31,169	3.8	2,367	9.8	2,542	11.5	1,694	13.4
2021年3月期	30,016	3.5	2,155	13.8	2,279	9.9	1,494	10.6

(注) 包括利益 2022年3月期 2,099百万円 (18.7%) 2021年3月期 1,769百万円 (16.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	106.08		10.1	7.8	7.6
2021年3月期	93.62		9.5	7.4	7.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 0百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	33,503	17,304	51.6	1,083.14
2021年3月期	32,056	16,212	50.6	1,014.82

(参考) 自己資本 2022年3月期 17,304百万円 2021年3月期 16,212百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,715	2,185	1,873	3,684
2021年3月期	3,419	2,929	454	4,027

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		22.00		24.00	46.00	734	49.1	4.7
2022年3月期		23.50		23.50	47.00	750	44.3	4.5
2023年3月期(予想)		24.00		24.00	48.00		41.9	

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 22円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,500	7.5	2,640	11.5	2,770	9.0	1,830	8.0	114.55

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	16,242,424 株	2021年3月期	16,242,424 株
期末自己株式数	2022年3月期	266,281 株	2021年3月期	266,328 株
期中平均株式数	2022年3月期	15,976,158 株	2021年3月期	15,965,830 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	22,595	4.4	1,892	10.1	2,061	16.4	1,421	20.9
2021年3月期	21,636	1.6	1,719	11.7	1,771	11.4	1,175	13.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	88.99	
2021年3月期	73.64	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	31,481	15,332	48.7	959.74
2021年3月期	30,058	14,470	48.1	905.79

(参考) 自己資本 2022年3月期 15,332百万円 2021年3月期 14,470百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年5月16日(月)にライブ配信による決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容につきましては、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
(追加情報)	14
4. 個別財務諸表及び主な注記	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
5. その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症による経済制限の解除の動きが見られる一方、世界的なインフレ懸念及び米国を始めとする政策金利の引上げ、ウクライナ情勢の影響など、より複雑化した状況となっていると見られます。

当社グループが属する情報サービス業界においては、景況感の変化にも柔軟に対応できるようにすべく、生産性の向上やコスト増大見通しを踏まえたクラウドコンピューティングの導入を始めとし、ビッグデータやAI（人工知能）の活用拡大、IoTの推進など、デジタルトランスフォーメーション（DX）への取り組みは継続していくものと見られています。ニューノーマル時代を見据えた非接触・非対面への対応などの変化と相まった動きも想定されます。

この状況下、当社グループは、中期経営計画の最終年度である当連結会計年度において、企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）への取組みに必要不可欠なデータセンターサービスやクラウドサービスへの需要は強く、ストックビジネスである情報処理サービス全体で好調を維持しました。システム開発サービスにおいても、開発ノウハウが評価され順調な回復が図れています。

その結果、売上高は31,169百万円（前年同期比3.8%増）となりました。利益面においては、売上総利益の増加、及び販売費及び一般管理費の伸び率抑制が寄与し営業利益が2,367百万円（同9.8%増）、経常利益は2,542百万円（同11.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,694百万円（同13.4%増）となりました。

なお、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用したことに伴い、当連結会計年度の売上高は484百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ218百万円増加しております。なお、収益認識会計基準等の適用の詳細については、「3 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

サービス別の状況は以下のとおりです。

[情報処理サービス]

デジタル化推進やIT投資需要の高まりを背景に、既存顧客のデータセンターやクラウドの利用が継続、データセンター・クラウドサービス事業は好調を維持しました。当社は、データセンターの能力増強に努め、サービス展開力を強化してきていますが、顧客の需要拡大は加速化しており、一層の営業推進によりその取り込みを図っている状況です。また、受託計算サービスも堅調に推移し、全体として売上高は12,464百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

[システム開発サービス]

業種別体制の強化が奏功し、金融業・流通業・通信サービス業・エネルギー関連・宇宙関連ビジネスなどにおける開発はノウハウや技術力が評価され順調な回復が継続しています。また、新規を含む顧客のIT投資への需要が増加し、売上高は17,511百万円（同3.4%増）となりました。

[システム機器販売]

データセンター・クラウドサービス、システム開発サービスに関連する需要が堅調であったものの、昨年度はガソリンスタンド向け補助金によるIT機器導入需要があったため、売上高は1,193百万円（同2.0%減）となりました。

サービス区分別売上高

	2021年3月期	2022年3月期	前年同期比	
			増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
情報処理サービス	11,861	12,464	603	5.1
システム開発サービス	16,936	17,511	574	3.4
システム機器販売	1,217	1,193	△24	△2.0
合計	30,016	31,169	1,153	3.8

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2018年3月30日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2018年3月30日）を当連結会計年度の期首から適用しています。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益

	2021年3月期		2022年3月期		前年同期比	
	金額	利益率	金額	利益率	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営業利益	2,155	7.2	2,367	7.6	212	9.8
経常利益	2,279	7.6	2,542	8.2	262	11.5
親会社株主に帰属する当期純利益	1,494	5.0	1,694	5.4	199	13.4

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2018年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2018年3月30日)を当連結会計年度の期首から適用しています。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は、10,701百万円(前連結会計年度末10,561百万円)となり、前連結会計年度末に比べて139百万円増加しました。これは主に、「受取手形」「売掛金」「契約資産」(前連結会計年度においては「受取手形及び売掛金」)の増加(前年同期比463百万円増)があったものの、現金及び預金の減少(同343百万円減)等があったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は、22,802百万円(前連結会計年度末21,494百万円)となり、前連結会計年度末に比べて1,307百万円増加しました。これは主に、ソフトウェアの増加(前年同期比578百万円増)及び投資有価証券の増加(同945百万円増)等があったことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は、9,903百万円(前連結会計年度末8,625百万円)となり、前連結会計年度末に比べて1,278百万円増加しました。これは主に、買掛金の増加(前年同期比286百万円増)、その他に含まれる未払金の増加(同304百万円増)及び契約負債606百万円等があったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は、6,295百万円(前連結会計年度末7,218百万円)となり、前連結会計年度末に比べて922百万円減少しました。これは主に、長期借入金の返済に伴う減少(前年同期比1,010百万円減)等があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は、17,304百万円(前連結会計年度末16,212百万円)となり、前連結会計年度末に比べて1,091百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加(前年同期比686百万円増)及びその他有価証券評価差額金の増加(同453百万円増)があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは次のとおりであります。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度と比較して343百万円減少し、当連結会計年度末には3,684百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は3,715百万円となりました(前連結会計年度は3,419百万円の獲得)。

これは主に、法人税等の支払額756百万円(前年同期比192百万円増)等により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益の計上2,539百万円(同344百万円増)、減価償却による資金の内部留保1,841百万円(同97百万円増)及び仕入債務の増加286百万円(同20百万円減)等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は2,185百万円となりました(前連結会計年度は2,929百万円の使用)。

これは主に、有形固定資産の取得による支出951百万円(前年同期比1,354百万円減)、無形固定資産の取得による支出858百万円(同440百万円増)及び投資有価証券の取得による支出321百万円(同291百万円減)等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は1,873百万円となりました(前連結会計年度は454百万円の獲得)。

これは主に、長期借入による収入2,030百万円(前年同期比2,470百万円減)があったものの、長期借入金の返済による支出3,014百万円(同131百万円増)及び配当金の支払い758百万円(同66百万円増)等があったことによるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2021年3月期	2022年3月期
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.9	60.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	68.3	81.1
債務償還年数 (年)	2.9	2.4
自己資本比率 (%)	50.6	51.6

(注) 上記指標の計算式は下記のとおりであります。

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 決算短信に掲記されている「自己資本比率」と同じ数値
 であります。

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済は世界的なインフレ懸念及び米国を始めとする政策金利の引上げ、ウクライナ情勢の影響などにより不透明感強いものの、ソフトウェア投資の基調は堅調を維持するものと見られています。また、デジタルトランスフォーメーション (DX) の推進は加速し、ICTへの投資は益々高まっていくと考えられています。

当社グループにおいては、情報処理サービスを成長基盤として更に強化し顧客・社会のDX推進のプラットフォームとして推進するとともに、ニューノーマル時代に向けた顧客サービスの推進、変化の激しい時代におけるコスト上昇への対応力強化、顧客や社会のニーズにマッチする投資力の維持、及び人的資本強化を主な課題と捉え、対応を図ってまいります。

あわせて、自社データセンターによる情報処理サービスの強化を図り、システム開発サービスと合わせたワンストップでのサービスを提供することで、当社グループの優位性を高めてまいります。

こういった環境変化を踏まえ、翌連結会計年度 (2023年3月期) の連結業績見通しにつきましては、売上高33,500百万円 (前年同期比7.5%増)、営業利益2,640百万円 (同11.5%増)、経常利益2,770百万円 (同9.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,830百万円 (同8.0%増) を予想しております。

また、2022年度より、中期経営計画 (2022年度~2024年度) をスタートいたしました。当社グループは、持続可能な社会の構築への貢献に向け事業活動を一層推進してまいります。

2022年3月期実績、及び中期経営計画目標 (2025年3月期)

	2022年3月期	2025年3月期
	実績	目標
	百万円	百万円
売上高	31,169	37,700
営業利益	2,367	3,200
営業利益率	7.6%	8.5%
自己資本当期純利益率 (ROE)	10.1%	10.0%以上

*中期経営計画について

当社ホームページのIR最新情報よりご覧いただけます (以下URL)。

<https://www.inet.co.jp/news/docs/20220506-01.pdf>

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,027,713	3,684,659
受取手形及び売掛金	5,930,552	—
受取手形	—	99,473
売掛金	—	5,427,708
契約資産	—	867,129
商品及び製品	176,790	179,768
仕掛品	76,850	83,557
原材料及び貯蔵品	48,837	66,432
その他	301,345	293,375
貸倒引当金	△405	△473
流動資産合計	10,561,685	10,701,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,173,931	19,686,725
減価償却累計額	△8,305,781	△9,296,706
建物及び構築物 (純額)	10,868,150	10,390,018
土地	3,108,756	3,108,756
リース資産	440,376	454,396
減価償却累計額	△302,918	△324,475
リース資産 (純額)	137,458	129,920
建設仮勘定	1,594	265,747
その他	3,692,282	3,986,416
減価償却累計額	△2,260,907	△2,649,183
その他 (純額)	1,431,375	1,337,232
有形固定資産合計	15,547,334	15,231,675
無形固定資産		
のれん	231,556	195,063
ソフトウェア	1,009,509	1,587,595
その他	53,747	50,956
無形固定資産合計	1,294,813	1,833,615
投資その他の資産		
投資有価証券	2,865,702	3,811,261
退職給付に係る資産	1,083,571	1,048,344
繰延税金資産	93,374	114,940
その他	638,254	790,224
貸倒引当金	△28,122	△27,841
投資その他の資産合計	4,652,780	5,736,929
固定資産合計	21,494,929	22,802,220
資産合計	32,056,614	33,503,851

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,409,194	1,695,714
短期借入金	3,039,768	3,065,848
リース債務	98,778	97,486
未払法人税等	511,594	558,140
契約負債	—	606,794
賞与引当金	870,572	916,833
工事損失引当金	1,773	27,590
独占禁止法関連損失引当金	—	19,366
その他	2,693,332	2,915,707
流動負債合計	8,625,013	9,903,482
固定負債		
長期借入金	6,868,918	5,858,070
リース債務	68,030	53,095
繰延税金負債	118,182	224,551
退職給付に係る負債	700	500
資産除去債務	73,495	130,789
その他	89,444	28,944
固定負債合計	7,218,770	6,295,951
負債合計	15,843,784	16,199,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,203,992	3,203,992
資本剰余金	3,146,335	3,146,335
利益剰余金	9,890,484	10,576,788
自己株式	△315,059	△314,986
株主資本合計	15,925,752	16,612,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233,319	686,469
退職給付に係る調整累計額	53,757	5,818
その他の包括利益累計額合計	287,077	692,288
純資産合計	16,212,830	17,304,418
負債純資産合計	32,056,614	33,503,851

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	30,016,039	31,169,800
売上原価	23,211,571	24,018,375
売上総利益	6,804,468	7,151,424
販売費及び一般管理費	4,648,967	4,783,856
営業利益	2,155,500	2,367,568
営業外収益		
受取利息	335	269
受取配当金	36,189	43,112
助成金収入	128,059	104,129
投資事業組合運用益	—	44,061
保険解約返戻金	25,050	216
その他	23,088	45,701
営業外収益合計	212,723	237,490
営業外費用		
支払利息	49,695	45,997
持分法による投資損失	—	847
支払手数料	14,480	14,480
投資事業組合運用損	20,903	—
その他	3,579	1,547
営業外費用合計	88,658	62,871
経常利益	2,279,565	2,542,187
特別利益		
負ののれん発生益	—	28,076
関係会社株式売却益	—	12,100
投資有価証券売却益	212,266	4,563
固定資産売却益	4,891	2,945
特別利益合計	217,157	47,685
特別損失		
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	27,996
減損損失	1,511	13,051
投資有価証券評価損	22,616	5,948
固定資産除却損	9,083	2,892
特別功労金	250,000	—
固定資産売却損	18,025	—
特別損失合計	301,236	49,888
税金等調整前当期純利益	2,195,487	2,539,984
法人税、住民税及び事業税	593,905	825,865
法人税等調整額	106,813	19,356
法人税等合計	700,719	845,222
当期純利益	1,494,767	1,694,762
親会社株主に帰属する当期純利益	1,494,767	1,694,762

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,494,767	1,694,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146,327	453,150
退職給付に係る調整額	128,211	△47,939
その他の包括利益合計	274,538	405,211
包括利益	1,769,306	2,099,973
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,769,306	2,099,973
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,203,992	3,275,102	9,089,268	△356,390	15,211,972
当期変動額					
剰余金の配当			△693,551		△693,551
親会社株主に帰属する当期純利益			1,494,767		1,494,767
自己株式の取得				△105,740	△105,740
自己株式の処分		△128,766		147,071	18,305
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△128,766	801,215	41,331	713,780
当期末残高	3,203,992	3,146,335	9,890,484	△315,059	15,925,752

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	86,992	△74,453	12,538	15,224,511
当期変動額				
剰余金の配当				△693,551
親会社株主に帰属する当期純利益				1,494,767
自己株式の取得				△105,740
自己株式の処分				18,305
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	146,327	128,211	274,538	274,538
当期変動額合計	146,327	128,211	274,538	988,319
当期末残高	233,319	53,757	287,077	16,212,830

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,203,992	3,146,335	9,890,484	△315,059	15,925,752
会計方針の変更による累積的影響額			△249,592		△249,592
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,203,992	3,146,335	9,640,892	△315,059	15,676,160
当期変動額					
剰余金の配当			△758,866		△758,866
親会社株主に帰属する当期純利益			1,694,762		1,694,762
自己株式の取得				△45	△45
自己株式の処分				118	118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	935,895	73	935,968
当期末残高	3,203,992	3,146,335	10,576,788	△314,986	16,612,129

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	233,319	53,757	287,077	16,212,830
会計方針の変更による累積的影響額				△249,592
会計方針の変更を反映した当期首残高	233,319	53,757	287,077	15,963,238
当期変動額				
剰余金の配当				△758,866
親会社株主に帰属する当期純利益				1,694,762
自己株式の取得				△45
自己株式の処分				118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	453,150	△47,939	405,211	405,211
当期変動額合計	453,150	△47,939	405,211	1,341,180
当期末残高	686,469	5,818	692,288	17,304,418

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,195,487	2,539,984
減価償却費	1,744,052	1,841,997
のれん償却額	39,924	36,492
減損損失	1,511	13,051
負ののれん発生益	—	△28,076
特別功労金	250,000	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26,755	△213
受取利息及び受取配当金	△36,525	△43,382
支払利息	49,695	45,997
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△12,100
投資有価証券売却損益 (△は益)	△212,266	△4,563
売上債権の増減額 (△は増加)	△217,945	△155,795
契約資産の増減額 (△は増加)	—	△85,872
棚卸資産の増減額 (△は増加)	86,492	△33,400
仕入債務の増減額 (△は減少)	306,604	286,520
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△46,041
未払消費税等の増減額 (△は減少)	45,737	22,977
その他	90,356	118,268
小計	4,369,880	4,495,844
利息及び配当金の受取額	36,524	43,382
投資事業組合分配金の受取額	27,480	39,497
利息の支払額	△50,038	△45,832
役員退職慰労金の支払額	△150,000	△60,500
特別功労金の支払額	△250,000	—
法人税等の支払額	△564,435	△756,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,419,411	3,715,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,306,176	△951,715
無形固定資産の取得による支出	△418,287	△858,459
敷金及び保証金の差入による支出	△1,301	△138,523
投資有価証券の取得による支出	△613,903	△321,913
投資有価証券の売却による収入	352,550	20,800
投資有価証券の償還による収入	—	20,000
その他	57,327	44,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,929,790	△2,185,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△170,000	—
長期借入れによる収入	4,500,000	2,030,000
長期借入金の返済による支出	△2,883,294	△3,014,768
自己株式の取得による支出	△105,740	△45
自己株式の売却による収入	125	118
配当金の支払額	△692,770	△758,869
リース債務の返済による支出	△193,663	△130,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	454,656	△1,873,713
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	944,277	△343,054
現金及び現金同等物の期首残高	3,083,435	4,027,713
現金及び現金同等物の期末残高	4,027,713	3,684,659

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、情報処理サービスにおける初期構築収入及び、システム開発サービスにおける作業請負収入について一時点で売上を計上しておりましたが、一定の期間にわたって計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が484,667千円、売上原価が266,224千円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ218,442千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は249,592千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」のうち、収益認識会計基準等における契約負債に該当する金額について当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。さらに、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権の増減額(△は増加)」と「契約資産の増減額(△は増加)」に区分して表示し、「その他」のうち、収益認識会計基準等における契約負債に該当する金額の増減額については「契約負債の増減額(△は減少)」に区分して表示しております。ただし収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、情報システムの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを提供しており、単一事業として管理しております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,014.82円	1株当たり純資産額	1,083.14円
1株当たり当期純利益	93.62円	1株当たり当期純利益	106.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,494,767	1,694,762
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,494,767	1,694,762
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,965	15,976

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(公正取引委員会による調査について)

2019年10月、当社は日本年金機構が発注する帳票の作成及び発送準備業務に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受け、以降、同委員会による調査に全面的に協力して参りましたが、2022年3月3日に同委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受け、当期において関連する未払金及び引当金を計上しております。当社といたしましては、この度の命令を厳粛かつ真摯に受け止めるとともに、独占禁止法遵守ルールの厳格化やコンプライアンス教育の一層の強化等の対策を講じて参ります。

詳細につきましては、2022年3月3日に公表いたしました「公正取引委員会からの排除措置命令及び課徴金納付命令について」をご覧ください。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,666,523	2,270,519
受取手形	3,300	2,910
売掛金	4,199,961	3,777,411
契約資産	—	703,993
商品及び製品	171,170	178,233
仕掛品	45,698	52,603
原材料及び貯蔵品	48,728	66,304
前払費用	238,267	236,099
その他	24,472	20,169
貸倒引当金	△287	△329
流動資産合計	7,397,835	7,307,914
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,586,245	19,101,071
減価償却累計額	△7,944,235	△8,909,956
建物(純額)	10,642,009	10,191,115
構築物	368,829	366,416
減価償却累計額	△211,281	△229,602
構築物(純額)	157,548	136,813
車両運搬具	2,380	2,380
減価償却累計額	△2,304	△2,379
車両運搬具(純額)	75	0
工具、器具及び備品	3,572,556	3,857,060
減価償却累計額	△2,178,548	△2,549,794
工具、器具及び備品(純額)	1,394,007	1,307,265
土地	2,912,887	2,912,887
リース資産	440,376	454,396
減価償却累計額	△302,918	△324,475
リース資産(純額)	137,458	129,920
建設仮勘定	1,594	265,747
有形固定資産合計	15,245,582	14,943,750
無形固定資産		
電話加入権	44,878	44,878
ソフトウェア	624,291	510,754
ソフトウェア仮勘定	278,669	1,040,327
その他	—	121
無形固定資産合計	947,839	1,596,080
投資その他の資産		
投資有価証券	2,388,965	3,245,154
関係会社株式	2,842,782	2,912,782
出資金	1,302	1,302
破産更生債権等	27,272	26,991
長期前払費用	146,901	180,624
前払年金費用	822,457	877,677
敷金及び保証金	231,597	368,001
会員権	32,575	47,347
その他	1,600	1,600
貸倒引当金	△28,122	△27,841
投資その他の資産合計	6,467,331	7,633,639
固定資産合計	22,660,753	24,173,470
資産合計	30,058,588	31,481,385

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,143,182	1,389,481
1年内返済予定の長期借入金	3,002,768	3,023,848
リース債務	98,778	97,486
未払金	646,957	933,773
未払法人税等	440,733	416,785
未払消費税等	222,133	250,479
未払費用	153,796	179,157
契約負債	—	599,808
前受金	226,781	—
預り金	36,009	35,638
関係会社預り金	1,100,000	1,400,000
仮受金	958,534	1,072,111
賞与引当金	428,495	451,812
独占禁止法関連損失引当金	—	19,366
その他	34,764	35,373
流動負債合計	8,492,935	9,905,122
固定負債		
長期借入金	6,868,918	5,845,070
リース債務	68,030	53,095
繰延税金負債	99,514	230,102
資産除去債務	36,879	93,683
長期預り保証金	21,326	21,326
固定負債合計	7,094,668	6,243,278
負債合計	15,587,603	16,148,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,203,992	3,203,992
資本剰余金		
資本準備金	801,000	801,000
その他資本剰余金	2,336,991	2,336,991
資本剰余金合計	3,137,991	3,137,991
利益剰余金		
その他利益剰余金		
オープンイノベーション促進税制積立金	49,000	—
繰越利益剰余金	8,235,444	8,700,092
利益剰余金合計	8,284,444	8,700,092
自己株式	△315,059	△314,986
株主資本合計	14,311,369	14,727,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159,614	605,894
評価・換算差額等合計	159,614	605,894
純資産合計	14,470,984	15,332,984
負債純資産合計	30,058,588	31,481,385

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
情報処理サービス売上高	11,771,966	12,396,981
システム開発サービス売上高	8,687,139	9,046,175
システム機器販売売上高	1,177,286	1,152,054
売上高合計	21,636,392	22,595,211
売上原価		
情報処理サービス売上原価	9,001,756	9,478,481
システム開発サービス売上原価	6,561,984	6,754,405
システム機器販売売上原価	1,004,345	956,419
売上原価合計	16,568,086	17,189,306
売上総利益	5,068,305	5,405,905
販売費及び一般管理費	3,349,148	3,513,147
営業利益	1,719,156	1,892,757
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	86,022	104,027
助成金収入	13,878	45,282
投資事業組合運用益	—	44,061
保険解約返戻金	24,960	—
その他	17,056	39,009
営業外収益合計	141,930	232,390
営業外費用		
支払利息	51,468	48,473
支払手数料	14,480	14,480
投資事業組合運用損	20,903	—
その他	2,579	413
営業外費用合計	89,432	63,366
経常利益	1,771,654	2,061,781
特別利益		
負ののれん発生益	—	28,076
固定資産売却益	4,891	2,945
投資有価証券売却益	192,480	—
特別利益合計	197,371	31,022
特別損失		
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	27,996
投資有価証券評価損	22,616	5,948
固定資産除却損	9,083	75
特別功労金	250,000	—
減損損失	1,511	—
特別損失合計	283,210	34,020
税引前当期純利益	1,685,815	2,058,783
法人税、住民税及び事業税	437,381	584,463
法人税等調整額	72,785	52,573
法人税等合計	510,166	637,036
当期純利益	1,175,648	1,421,746

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					オープンイノベーション促進税制積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,203,992	801,000	2,465,758	3,266,758	—	7,802,347	7,802,347
当期変動額							
剰余金の配当						△693,551	△693,551
当期純利益						1,175,648	1,175,648
オープンイノベーション促進税制積立金の積立					49,000	△49,000	—
自己株式の取得							
自己株式の処分			△128,766	△128,766			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	△128,766	△128,766	49,000	433,096	482,096
当期末残高	3,203,992	801,000	2,336,991	3,137,991	49,000	8,235,444	8,284,444

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△356,390	13,916,707	85,400	85,400	14,002,108
当期変動額					
剰余金の配当		△693,551			△693,551
当期純利益		1,175,648			1,175,648
オープンイノベーション促進税制積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△105,740	△105,740			△105,740
自己株式の処分	147,071	18,305			18,305
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			74,214	74,214	74,214
当期変動額合計	41,331	394,661	74,214	74,214	468,876
当期末残高	△315,059	14,311,369	159,614	159,614	14,470,984

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					オープンイノベーション促進税制積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,203,992	801,000	2,336,991	3,137,991	49,000	8,235,444	8,284,444
会計方針の変更による累積的影響額						△247,232	△247,232
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,203,992	801,000	2,336,991	3,137,991	49,000	7,988,212	8,037,212
当期変動額							
剰余金の配当						△758,866	△758,866
当期純利益						1,421,746	1,421,746
オープンイノベーション促進税制積立金の取り崩し					△49,000	49,000	—
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△49,000	711,880	662,880
当期末残高	3,203,992	801,000	2,336,991	3,137,991	—	8,700,092	8,700,092

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△315,059	14,311,369	159,614	159,614	14,470,984
会計方針の変更による累積的影響額		△247,232			△247,232
会計方針の変更を反映した当期首残高	△315,059	14,064,137	159,614	159,614	14,223,751
当期変動額					
剰余金の配当		△758,866			△758,866
当期純利益		1,421,746			1,421,746
オープンイノベーション促進税制積立金の取り崩し		—			—
自己株式の取得	△45	△45			△45
自己株式の処分	118	118			118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			446,279	446,279	446,279
当期変動額合計	73	662,953	446,279	446,279	1,109,232
当期末残高	△314,986	14,727,090	605,894	605,894	15,332,984

5. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、2022年5月6日に公表いたしました「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。